

平成30年度

財 務 諸 表

第15期事業年度

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に關する書類(案) .....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	7
注記事項 .....	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細 .....	18
(2) たな卸資産の明細 .....	19
(3) 無償使用国有財産等の明細 .....	19
(4) PFIの明細 .....	19
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券 .....	20
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 .....	20
(6) 出資金の明細 .....	21
(7) 長期貸付金の明細 .....	21
(8) 借入金の明細 .....	21
(9) 国立大学法人等債の明細 .....	21
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細 .....	22
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 .....	22
(10)-3 退職給付引当金の明細 .....	22
(11) 資産除去債務の明細 .....	23
(12) 保証債務の明細 .....	23
(13) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	23
(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細 .....	24
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 .....	24
(15) 業務費及び一般管理費の明細 .....	25
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務 .....	29
(16)-2 運営費交付金収益 .....	29
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細 .....	30
(17)-2 補助金等の明細 .....	31
(18) 役員及び教職員の給与の明細 .....	32
(19) 開示すべきセグメント情報 .....	33
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)-1 寄附金債務の明細 .....	34
(20)-2 寄附金の受入額の明細 .....	34
(21) 受託研究の明細 .....	35
(22) 共同研究の明細 .....	35
(23) 受託事業等の明細 .....	35
(24) 科学研究費補助金の明細 .....	36
(25) 関連公益法人等に関する明細	
(25)-1 関連公益法人等 .....	37
(25)-2 関連公益法人等 .....	38
(25)-3 関連公益法人等 .....	39
(25)-4 関連公益法人等 .....	40
(25)-5 関連公益法人等 .....	41
(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(26)-1 現金及び預金 .....	42
(26)-2 未収附属病院収入 .....	42
(26)-3 未払金 .....	42

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		246,462,830	
建物	158,722,136		
建物減価償却累計額	△76,897,189		
建物減損損失累計額	△718,107	81,106,840	
構築物	11,732,072		
構築物減価償却累計額	△6,914,313		
構築物減損損失累計額	△16,060	4,801,699	
機械装置	112,576		
機械装置減価償却累計額	△101,699	10,877	
工具器具備品	62,116,075		
工具器具備品減価償却累計額	△49,176,418	12,939,657	
図書		10,294,661	
美術品・收藏品		913,907	
船舶	256,275		
船舶減価償却累計額	△193,765	62,509	
車両運搬具	148,887		
車両運搬具減価償却累計額	△134,249	14,639	
建設仮勘定		178,862	
その他の有形固定資産		6,924	
有形固定資産合計		356,793,404	
2 無形固定資産			
商標権		301	
特許権		200,637	
借地権		235,000	
電気施設利用権		20,851	
ソフトウェア		192,315	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		172,339	
その他の仮勘定		443	
その他の無形固定資産		56,842	
無形固定資産合計		887,277	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,400,367	
長期前払費用		15,560	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198		
貸倒引当金	△20,198	-	
長期未収附属病院収入	23,794		
徴収不能引当金	△23,794	-	
長期未収金	46,348		
貸倒引当金	△23,174	23,174	
その他の投資等		2,115	
投資その他の資産合計		2,441,215	
固定資産合計		360,121,896	
II 流動資産			
現金及び預金		14,351,921	
未収学生納付金収入		88,349	
未収附属病院収入	5,636,826		
徴収不能引当金	△14,330	5,622,496	
未収金	998,970		
貸倒引当金	△3,879	995,092	
有価証券		4,117,580	
たな卸資産		42,012	
医薬品及び診療材料		230,570	
前渡金		5,226	
前払費用		42,258	
未収収益		11,287	
その他の流動資産		236,119	
流動資産合計		25,742,909	
資産合計		385,864,805	

## 負債の部

## I 固定負債

## 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	10,742,739	
資産見返補助金等	2,443,301	
資産見返寄附金	3,373,600	
資産見返物品受贈額	8,471,789	
建設仮勘定見返運営費交付金	139,216	
建設仮勘定見返施設費	46,092	
建設仮勘定見返補助金	313	25,217,050

長期寄附金債務		400,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金		350,206
長期借入金		3,271,387
長期リース債務		3,646,240
長期PF債務		20,766,215
退職給付引当金		697,258
資産除去債務		242,486
その他の固定負債		113,632

固定負債合計		<u>54,704,473</u>
--------	--	-------------------

## II 流動負債

運営費交付金債務	1,740,174	
預り補助金等	13,330	
寄附金債務	4,806,852	
前受受託研究費	396,954	
前受共同研究費	1,158,424	
前受受託事業費等	181,644	
前受金	100,579	
預り科学研究費補助金等	614,357	
預り金	835,593	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	193,387	
一年以内返済予定長期借入金	4,071,245	
リース債務	1,476,680	
PF債務	1,734,720	
未払金	9,835,301	
未払費用	107,716	
未払消費税等	53,497	
賞与引当金	665,570	
環境対策引当金	4,393	

流動負債合計		<u>27,990,415</u>
--------	--	-------------------

負債合計		<u>82,694,888</u>
------	--	-------------------

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金	231,333,303	
資本金合計		<u>231,333,303</u>

## II 資本剰余金

資本剰余金	134,825,080	
損益外減価償却累計額 (△)	△66,989,733	
損益外減損損失累計額 (△)	△701,279	
損益外利息費用累計額 (△)	△24,576	
資本剰余金合計		<u>67,109,491</u>

## III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,444,221	
教育研究環境等整備積立金	892,357	
積立金	437,059	
当期未処分利益	953,485	
(うち当期総利益	953,485 )	

利益剰余金合計		<u>4,727,122</u>
---------	--	------------------

純資産合計		<u>303,169,917</u>
-------	--	--------------------

負債純資産合計		<u>385,864,805</u>
---------	--	--------------------

# 損 益 計 算 書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		6,832,944	
研究経費		6,756,059	
診療経費			
材料費	12,755,399		
委託費	3,660,041		
設備関係費	3,807,043		
経費	1,037,586	21,260,069	
教育研究支援経費		2,313,295	
受託研究費		3,951,419	
共同研究費		1,391,485	
受託事業費等		1,199,901	
役員人件費		172,542	
教員人件費			
常勤教員給与	27,084,239		
非常勤教員給与	596,292	27,680,531	
職員人件費			
常勤職員給与	17,749,111		
非常勤職員給与	3,623,503	21,372,614	92,930,859
一般管理費			2,845,925
財務費用			
支払利息			488,544
雑損			31,485
経常費用合計			<u>96,296,814</u>
経常収益			
運営費交付金収益		35,478,222	
授業料収益		7,915,405	
入学金収益		1,364,570	
検定料収益		325,031	
附属病院収益		33,226,143	
受託研究収益		4,694,605	
共同研究収益		1,586,940	
受託事業等収益		1,319,793	
施設費収益		150,980	
補助金等収益		2,243,904	
寄附金収益		2,496,203	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,397,882		
資産見返補助金等戻入	903,646		
資産見返寄附金戻入	681,821		
資産見返物品受贈額戻入	13,568	2,996,916	
財務収益			
受取利息	9,476		
有価証券利息	33,989		
為替差益	609		
有価証券評価益	17,580	61,655	

雑益			
公開講座収入	64,397		
財産貸付料収入	318,453		
学生寄宿舍収入	767,828		
職員宿舍料収入	132,989		
文献複写料収入	4,768		
研究関連収入	961,957		
その他の雑益	884,518	3,134,909	
経常収益合計			96,995,278
経常利益			698,465
臨時損失			
固定資産除却損		42,726	
損害賠償金		4,890	47,616
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		20,306	
資産見返寄附金戻入		14,392	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金戻入		0	
その他の臨時利益		29,993	64,692
当期純利益			715,541
目的積立金取崩額			125,469
前中期目標期間繰越積立金取崩額			112,476
当期総利益			953,485

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△15,048,557
診療業務支出	△18,599,140
人件費支出	△50,869,593
その他の業務支出	△2,972,319
運営費交付金収入	39,790,443
授業料収入	7,581,148
入学金収入	1,347,244
検定料収入	325,631
附属病院収入	32,905,960
受託研究収入	4,630,050
共同研究収入	1,858,814
受託事業等収入	1,298,079
補助金等収入	3,045,376
補助金等の精算による返還金の支出	△4,749
寄附金収入	3,368,196
その他の業務収入	3,142,271
預り金の増加	143,402
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,942,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,900,000
有価証券の償還による収入	7,100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,828,140
定期預金の預入による支出	△25,600,000
定期預金の払戻による収入	30,000,000
施設費による収入	1,450,441
その他の投資支出	△522
その他の投資収入	1,910
小計	△2,776,310
利息及び配当金の受取額	42,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,733,521
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	752,907
長期借入金の返済による支出	△4,034,063
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△247,868
リース債務の返済による支出	△1,368,724
その他の財務支出	△1,974,362
小計	△6,872,109
利息の支払額	△567,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,439,363
IV 資金に係る換算差額	△860
V 資金増加額	1,768,512
VI 資金期首残高	4,883,409
VII 資金期末残高	6,651,921

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		953,485,208
当期総利益	953,485,208	
II 利益処分類		
積立金	709,942,434	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承 認を受けようとする額	243,542,774	
(教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるものである)		
	953,485,208	953,485,208

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	92,930,859	
一般管理費	2,845,925	
財務費用	488,544	
雑損	31,485	
臨時損失	47,616	96,344,429

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△7,915,405	
入学金収益	△1,364,570	
検定料収益	△325,031	
附属病院収益	△33,226,143	
受託研究収益	△4,694,605	
共同研究収益	△1,586,940	
受託事業等収益	△1,319,793	
寄附金収益	△2,496,203	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△609,153	
資産見返寄附金戻入	△681,821	
財務収益	△61,655	
雑益	△2,172,953	
臨時利益	△55,714	△56,509,986

業務費用合計

39,834,444

II 損益外減価償却相当額

4,658,577

III 損益外減損損失相当額

60,286

IV 損益外利息費用相当額

942

V 損益外除売却差額相当額

3,392

VI 引当外賞与増加見積額

5,880

VII 引当外退職給付増加見積額

△577,567

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された  
使用料による貸借取引の機会費用

11,182

政府出資等の機会費用

—

11,182

IX 国立大学法人等業務実施コスト(I + II + III + IV + V + VI + VII + VIII)

43,997,136

## 注 記 事 項

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

#### (1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

#### (2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 引当金等の計上基準

#### (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### (2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の同見積額を控除した額を計上している。

(4) 環境対策引当金の計上基準

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の見積額を計上している。

なお、運営費交付金により財源措置される分については、引当金の計上はしていない。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、売買目的有価証券については、時価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産：移動平均法による低価法

医薬品及び診療材料：最終仕入原価法

（なお、移動平均法による計算が可能な物流システムが完成するまでの間）

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは $\Delta 0.095\%$ であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成31年4月12日付け31文科高第51号）に基づき、 $0\%$ で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	25,210,542 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	2,209,349 千円
3. 債務保証の総額	543,592 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	543,592 千円)

4. 担保提供資産

長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金) 250,325 千円(長期借入金 229,111 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	250,325 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,379,696 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,458,716 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	2,920,980 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

724,273 千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円  
4,256,801 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	590,219 千円
退職給付費用	152,418 千円
退職給付の支払額	<u>△45,378 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>697,258 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

    簡便法で計算した退職給付費用 152,418 千円

(損益計算書関係)

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	269,082 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	37,091 千円
当期総利益に与える影響額(差引)	231,991 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,351,921 千円
うち、定期預金	△7,700,000 千円
<u>資金期末残高</u>	<u>6,651,921 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

構築物	12,850 千円
工具器具備品	666,609 千円
図書	7,638 千円
美術品・収蔵品	11,160 千円
その他無形固定資産	3,482 千円
<u>計</u>	<u>701,739 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

<u>工具器具備品</u>	<u>3,249,586 千円</u>
<u>計</u>	<u>3,249,586 千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(業務実施コスト計算書関係)

1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

原則として、近隣の地代や賃借料を参考に計算している。一部については、国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。

2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは△0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算している。

3. 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は、47名、△118,541千円である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れによっている。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切

なりリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、用地購入資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舎整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」及び「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に係るものである。

未払金は、主に業務費、一般管理費及び固定資産の取得に係るものである。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	5,900,367	6,094,036	193,669
売買目的有価証券	617,580	617,580	—
(2) 現金及び預金	14,351,921	14,351,921	—
(3) 未収附属病院収入	5,660,620		
徴収不能引当金(*2)	△38,124		
	5,622,496	5,622,496	—
(4) 大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	(543,592)	(563,923)	20,331
(5) 長期借入金	(7,342,632)	(7,475,307)	132,675
(6) リース債務	(5,122,920)	(5,369,941)	247,021
(7) PFI債務	(22,500,935)	(23,317,999)	817,063
(8) 未払金	(9,835,301)	(9,835,301)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

この時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (2) 現金及び預金、並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (4) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金、(5) 長期借入金、(6) リース債務及び(7) PFI債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、リース、PFI取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

(8) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 新株予約権(貸借対照表計上額0千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含んでおりません。

(減損関係)

1. 減損の認識

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	職員宿舎(集合住宅)	建物	905千円	計 911千円	茨城県つくば市 並木2丁目
		構築物	6千円		
B	職員宿舎(集合住宅)	建物	1,349千円	計 1,376千円	茨城県つくば市 並木4丁目
		構築物	27千円		
C	職員宿舎(集合住宅)	建物	51,407千円	計 51,702千円	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	295千円		
D	学生宿舎(集合住宅)	建物	14,021千円	計 22,966千円	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	8,945千円		
合 計				76,955千円	

(2) 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ① A、B及びCの職員宿舎(集合住宅)については、建物と構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物(貯水槽等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② Dの学生宿舎(集合住宅)については、建物と附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備(照明設備等)であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

- ① Aの職員宿舎(集合住宅)については、築43年から45年が経過しており老朽化が著しい。また、平成30年10月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ② Bの職員宿舎(集合住宅)については、築43年が経過しており老朽化が著しい。また、平成30年10月末までに退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。
- ③ Cの職員宿舎(集合住宅)については、築40年が経過しており老朽化が著しい。また、新たな入居は停止しており、現入居者に令和元年6月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途を廃止することを決定している。そのため、今後は利用されることが見込まれない空室について減損を認識した。
- ④ Dの学生宿舎(集合住宅)については、築44年が経過しており老朽化が著しい。また、平成30年4月に退去が完了し用途廃止を行ったため減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	905 千円
		構築物	— 千円	6 千円
				計 911 千円
B	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	1,349 千円
		構築物	— 千円	27 千円
				計 1,376 千円
C	職員宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	34,847 千円
		構築物	— 千円	186 千円
				計 35,033 千円
D	学生宿舎（集合住宅）	建物	— 千円	14,021 千円
		附属設備	— 千円	8,945 千円
				計 22,966 千円
合 計			— 千円	60,286 千円

(5) 回収可能サービス価額

Aの職員宿舎（集合住宅）、Bの職員宿舎（集合住宅）、Cの職員宿舎（集合住宅）、及びDの学生宿舎（集合住宅）については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

記号	用途	種類	帳簿価額	場所	
a	職員宿舎（集合住宅）	建物	139,605 千円	計 144,666 千円	茨城県つくば市 吾妻2丁目
		構築物	5,061 千円		
b	職員宿舎（集合住宅）	建物	22,658 千円	計 24,710 千円	茨城県つくば市 吾妻4丁目
		附属設備	1,724 千円		
		構築物	328 千円		
c	学生宿舎（集合住宅）	建物	19,094 千円	計 34,050 千円	茨城県つくば市 天久保2丁目
		附属設備	14,956 千円		
d	学生宿舎（集合住宅）	建物	138,146 千円	計 232,192 千円	茨城県つくば市 天王台2丁目
		附属設備	91,467 千円		
		構築物	2,579 千円		
e	課外クラブ施設 （戸田艇庫）	附属設備	428 千円	計 506 千円	埼玉県戸田市 戸田公園5丁目
		構築物	78 千円		
合 計			436,124 千円		

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、平成29年12月に新たな入居を停止しており、現入居者に令和元年6月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成29年12月に決定しているため減損の兆候が認められた。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）については、平成31年4月以降の新たな入居は停止予定であり、現入居者に令和3年9月末までの退去を要請し、退去が完了次第用途廃止とすることを平成27年3月に決定しているため減損の兆候が認められた。

- ③ cの学生宿舎（集合住宅）については、特に老朽化が著しく大型改修に見合った費用対効果が見込めないことから、令和元年度までに用途廃止することを平成28年10月に決定したため減損の兆候が認められた。
- ④ dの学生宿舎（集合住宅）については、平成29年度よりショートステイハウスとして運用しているが、短期入居者の利用率が低下したため減損の兆候が認められた。
- ⑤ eの課外クラブ施設については、部員の退部により利用率が低下したため減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

- ① aの職員宿舎（集合住宅）については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（擁壁等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ② bの職員宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（消火補給水槽等）及び構築物（気灌・設備一式等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ③ cの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明設備等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ④ dの学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（照明設備等）及び構築物（スロープ）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。
- ⑤ eの課外クラブ施設については、附属設備及び構築物からなり、相互に補完的な関係を有する附属設備（給水設備等）及び構築物（給水設備）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

- ① aの職員宿舎（集合住宅）、bの職員宿舎（集合住宅）及びcの学生宿舎（集合住宅）については、現在も宿舎を使用し続けているため減損の認識に至らなかった。

【使用しなくなる日】

入居者の退去が完了次第、使用しなくなることが決定している。

【使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額】

入居者の退去が完了した時点で、回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができる。

- ② dの学生宿舎（集合住宅）及びeの課外クラブ施設については、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

#### 1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

#### 2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	244,146 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－円
時の経過による調整額	1,806 千円
資産除去債務の履行による減少額	△3,466 千円
その他増減額（△は減少）	－円
期末残高	242,486 千円

4. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射線廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
32,921,593	△586,875	32,334,718	33,283,912

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	56,511 千円
減価償却等による減少	643,386 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する平成30年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
894,522	1,020,393 (うち、損益外減価償却相当額 219,892)	0

(重要な債務負担行為)

1. PFI事業である「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」に関する  
病院運営支援費、維持管理費等 一年以内 4,177,622 千円 一年超 44,352,085 千円  
施設整備費 17,697,257 千円 (元本相当額)  
医療機器調達費 983,047 千円 (元本相当額)  
なお、サービス対価のうち、統括マネジメント費、開設準備・移行支援費、病院運営支援費  
(調達業務費を除く。)及び施設維持管理費の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。
2. PFI事業である「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」に関する  
維持管理費及び運営費 一年以内 130,004 千円、一年超 4,487,049 千円  
施設整備費 2,953,346 千円 (元本相当額)  
なお、サービス購入費のうち、維持管理費及び運営費相当分の支払額は物価変動等に伴い改定されることがある。

(つくば国際戦略総合特区について)

本学、茨城県つくば市が指定された「つくば国際戦略総合特区」は、総合特区で講じられる規制・制度の特例措置や税制上の特例措置等を効果的に活用し、「植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システム」を構築するための先導的プロジェクトに取り組を行った。

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付額	執行済額			期末残高
			費用	資産	小計	
平成 29 年度	140,000	-	2,876	137,124	140,000	-

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「利益の処分に関する書類(案)」については円単位で表示している。

平成30年度

附属明細書

第15期事業年度

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日



国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学  
(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要		
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	109,433,061	1,712,640	50,862	111,094,839	57,639,168	4,198,168	685,465	—	54,457	52,770,207		
	構築物	7,732,505	48,106	14,742	7,765,869	5,230,415	203,477	15,815	—	218	2,519,639		
	工具器具備品	4,295,610	737	63,533	4,232,814	3,922,472	224,427	—	—	—	310,342		
	船舶	242,847	—	—	242,847	180,546	32,505	—	—	—	62,301		
	計	121,704,023	1,761,482	129,137	123,336,369	66,972,601	4,658,577	701,279	—	54,675	55,662,489		
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	46,353,462	1,288,770	14,936	47,627,296	19,258,021	2,121,922	32,642	—	5,610	28,336,633		
	構築物	3,846,848	119,355	—	3,966,203	1,683,898	215,064	245	—	—	2,282,060		
	機械装置	112,576	—	—	112,576	101,699	5,752	—	—	—	10,877		
	工具器具備品	52,499,354	7,060,502	1,676,595	57,883,261	45,253,946	4,834,292	—	—	—	12,629,315		
	図書	10,237,306	71,681	14,326	10,294,661	—	—	—	—	—	10,294,661		
	船舶	13,428	—	—	13,428	13,219	1,111	—	—	—	208		
	車両運搬具	147,086	2,970	1,168	148,887	134,249	6,230	—	—	—	14,639		
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	113,210,060	8,543,277	1,707,025	120,046,313	66,445,032	7,184,371	32,888	—	5,610	53,568,393		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	246,462,830	—	—	246,462,830	—	—	—	—	—	246,462,830		
	美術品・收藏品	905,065	11,810	2,969	913,907	—	—	—	—	—	913,907		
	建設仮勘定	641,753	123,757	586,648	178,862	—	—	—	—	—	178,862		
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924		
	計	248,016,572	135,567	589,617	247,562,522	—	—	—	—	—	247,562,522		
有形固定資産合計	土地	246,462,830	—	—	246,462,830	—	—	—	—	—	246,462,830		
	建物	155,786,523	3,001,410	65,798	158,722,136	76,897,189	6,320,090	718,107	—	60,067	81,106,840 (注)		
	構築物	11,579,353	167,460	14,742	11,732,072	6,914,313	418,541	16,060	—	218	4,801,699		
	機械装置	112,576	—	—	112,576	101,699	5,752	—	—	—	10,877		
	工具器具備品	56,794,964	7,061,238	1,740,128	62,116,075	49,176,418	5,058,719	—	—	—	12,939,657 (注)		
	図書	10,237,306	71,681	14,326	10,294,661	—	—	—	—	—	10,294,661		
	美術品・收藏品	905,065	11,810	2,969	913,907	—	—	—	—	—	913,907		
	船舶	256,275	—	—	256,275	193,765	33,616	—	—	—	62,509		
	車両運搬具	147,086	2,970	1,168	148,887	134,249	6,230	—	—	—	14,639		
	建設仮勘定	641,753	123,757	586,648	178,862	—	—	—	—	—	178,862		
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924		
	計	482,930,655	10,440,326	2,425,778	490,945,203	133,417,632	11,842,948	734,167	—	60,286	356,793,404		
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	11,988	—	—	11,988	11,988	—	—	—	—	—	
		その他の無形固定資産	5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—	
計	17,133	—	—	17,133	17,133	—	—	—	—	—			
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	4,421	—	—	4,421	4,120	352	—	—	—	301		
	特許権	400,834	52,987	24,910	428,911	228,274	48,623	—	—	—	200,637		
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	29,466	3,354	—	—	—	20,851		
	ソフトウェア	645,813	92,243	17,146	720,910	528,594	60,013	—	—	—	192,315		
	その他の無形固定資産	102,396	70,436	1,338	171,495	117,123	52,009	—	—	—	54,372		
	計	1,203,781	215,666	43,394	1,376,054	907,577	164,352	—	—	—	468,476		
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000		
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549		
	特許権仮勘定	174,903	69,630	72,193	172,339	—	—	—	—	—	172,339		
	その他の仮勘定	168	433	158	443	—	—	—	—	—	443		
	その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469		
	計	421,089	70,063	72,351	418,800	—	—	—	—	—	418,800		
無形固定資産合計	商標権	4,421	—	—	4,421	4,120	352	—	—	—	301		
	特許権	400,834	52,987	24,910	428,911	228,274	48,623	—	—	—	200,637		
	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000		
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	29,466	3,354	—	—	—	20,851		
	ソフトウェア	657,802	92,243	17,146	732,898	540,583	60,013	—	—	—	192,315		
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549		
	特許権仮勘定	174,903	69,630	72,193	172,339	—	—	—	—	—	172,339		
	その他の仮勘定	168	433	158	443	—	—	—	—	—	443		
	その他の無形固定資産	110,010	70,436	1,338	179,108	122,267	52,009	—	—	—	56,842		
	計	1,642,003	285,729	115,745	1,811,986	924,710	164,352	—	—	—	887,277		
	投資その他の資産	投資有価証券	2,700,654	299,713	600,000	2,400,367	—	—	—	—	—	2,400,367	
		長期前払費用	5,040	12,678	2,159	15,560	—	—	—	—	—	15,560	
		減価償却、再生機構、更生機構その他これらに準ずる機構	20,198	—	—	20,198	—	—	—	—	—	20,198	
		貸倒引当金	△20,198	—	—	△20,198	—	—	—	—	—	△20,198	
長期未収附属病院収入		36,570	12,193	24,969	23,794	—	—	—	—	—	23,794		
徴収不能引当金		△36,570	△12,193	△24,969	△23,794	—	—	—	—	—	△23,794		
長期未収金		46,348	—	—	46,348	—	—	—	—	—	46,348		
貸倒引当金		△23,174	—	—	△23,174	—	—	—	—	—	△23,174		
その他の投資等		3,127	32	1,044	2,115	—	—	—	—	—	2,115		
計		2,731,995	312,423	603,203	2,441,215	—	—	—	—	—	2,441,215		

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 1,479,027千円、研究用 240,296千円、診療用 68,205千円、教育研究支援用 64,905千円、委託研究用 8,082千円、共同研究用 1,188千円、委託事業用 6,361千円、一般管理用 1,133,347千円  
 工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 920,207千円、研究用 1,257,362千円、診療用 3,668,724千円、教育研究支援用 303,961千円、委託研究用 694,076千円、共同研究用 151,645千円、委託事業用 23,890千円、一般管理用 41,374千円

## (2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	21,989	6,145	—	12,229	—	15,906
	貯蔵品	25,623	130,457	—	129,973	—	26,107
	小計	47,613	136,602	—	142,202	—	42,012
医薬品及び診療材料	医薬品	130,296	7,197,768	—	7,145,779	—	182,285
	診療材料	54,755	4,954,218	—	4,960,688	—	48,285
	小計	185,052	12,151,985	—	12,106,467	—	230,570
合 計	232,664	12,288,587	—	12,248,669	—	272,583	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		—	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		4	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		300	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		43	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市上中野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	茨城県つくば市竹園 他	187.50		733	民間参考事例による料金
小 計			1,336.01		1,425	
建 物	合同宿舎	茨城県つくば市竹園 他	841.34	鉄筋コンクリート造 他	9,757	民間参考事例による料金
	小 計		841.34		9,757	
合 計			2,177.35		11,182	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0%である。

## (4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る 施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス 整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
計	600,000	617,580	617,580	17,580	
種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
計	3,500,000	3,500,000	3,500,000	—	
貸借対照表計上額			4,117,580		

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
						満期保有目的債券
	地方公共団体金融機構債(10年) 第34回	301,485	300,000	300,449	—	
	利付国債(20年) 第62回	499,950	500,000	499,980	—	
	日本高速道路(10年) 第180回	300,000	300,000	300,000	—	
	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,644	—	
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,505	—	
	(株)かんぼ生命保険第 1回劣後債	300,000	300,000	300,000	— 国立大学法人法第34条の3第2項 に基づき取得した有価証券	
計	2,402,398	2,400,000	2,400,367	—		
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	—	0	—	—
計	0	—	0	—	—	—
貸借対照表計上額			2,400,367			

(6) 出資金の明細

該当事項なし

(7) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(8) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
用地購入資金借入金	9,138,550	—	3,962,850	5,175,700	1.984	令和2.4	(注)
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	1,213,699	—	49,999	1,163,700	0.314	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	—	752,907	—	752,907	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	271,539	—	21,214	250,325	0.178	令和13.3	(注)
小 計	10,623,788	752,907	4,034,063	7,342,632			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	791,460	—	247,868	543,592	2.137	令和8.9	(注)
計	11,415,248	752,907	4,281,931	7,886,224			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額は次のとおりである。

用地購入資金借入金	3,962,850	千円
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,150	千円
職員宿舍改修	37,031	千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214	千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	193,387	千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

(10) 引当金の明細  
 (10) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	588,495	665,570	588,495	—	665,570	
環境対策引当金	53,889	1,449	—	50,944	4,393	見積額の変更
計	642,384	667,019	588,495	50,944	669,963	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	20,198	—	20,198	20,198	—	20,198	(注)
長期未収附属病院収入	36,570	△12,776	23,794	36,570	△12,776	23,794	(注)
長期未収金	46,348	—	46,348	23,174	—	23,174	(注)
未収附属病院収入	5,324,767	312,058	5,636,826	15,452	△1,122	14,330	(注)
未収金	748,732	250,238	998,970	3,879	—	3,879	(注)
計	6,176,616	549,521	6,726,137	99,273	△13,898	85,375	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	590,219	152,418	45,378	697,258	
退職一時金に係る債務	590,219	152,418	45,378	697,258	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	590,219	152,418	45,378	697,258	

## (11) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	93,781	1,806	3,466	92,122	基準第90特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第90特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第90特定対象
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく義務	63,394	—	—	63,394	基準第90特定対象外
計	244,146	1,806	3,466	242,486	

## (12) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	791,460	—	—	1	247,868	1	543,592	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	231,333,303	—	—	231,333,303	
計	231,333,303	—	—	231,333,303	
資本剰余金					
資本剰余金					
政府承継	2,436,587	—	—	2,436,587	
施設費	60,802,769	1,858,026 (105,676)	—	62,660,795	固定資産の取得によるもの(注)
運営費交付金	50,577,247	3,962,850	—	54,540,097	用地購入資金借入金の償還によるもの
授業料	4,283	350	—	4,633	美術品の購入によるもの
補助金等	11,268,173	—	—	11,268,173	
寄附金等	556,471	11,480	—	567,951	美術品等の購入によるもの
目的積立金	4,402,877	479,756	—	4,882,634	固定資産の取得によるもの
前中期目標期間繰越積立金	1,421,341	—	—	1,421,341	
減資差益	672,794	—	—	672,794	
損益外除売却差額相当額	△3,500,421	△129,504	—	△3,629,924	固定資産の除却によるもの
計	128,642,121	6,182,959	—	134,825,080	
損益外減価償却累計額	△62,456,427	△4,658,577	△125,271	△66,989,733	当期減少額は除却によるもの
損益外減損損失累計額	△647,445	△54,675	△841	△701,279	当期減少額は除却によるもの
損益外利息費用累計額	△23,634	△1,806	△864	△24,576	当期減少額は除却によるもの
差 引 計	65,514,616	1,467,900	△126,976	67,109,491	

(注) ( )内は大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

筑波大学

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	—	437,059	—	437,059	
準用通則法第44条 第3項積立金					
教育研究環境等整備 積立金	862,631	634,952	605,225	892,357	平成29事業年度の承認による増並びに資産の取得 及び費用の発生による減
前中期目標期間繰越 積立金	2,556,696	—	112,476	2,444,221	費用の発生による減
計	3,419,327	1,072,011	717,701	3,773,637	

## (14)-2 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	計
	年俸制導入促進費	教育研究環境等 整備積立事業	
建物	—	17,236	17,236
工具器具備品	—	462,520	462,520
小 計	—	479,756	479,756
診療経費	—	125,469	125,469
材料費	—	5,112	5,112
医療消耗器具備品費	—	5,112	5,112
委託費	—	2,377	2,377
その他の委託費	—	2,377	2,377
設備関係費	—	47,302	47,302
機器賃借料	—	648	648
修繕費	—	5,253	5,253
機器保守費	—	41,402	41,402
経費	—	70,677	70,677
消耗品費	—	14,270	14,270
備品費	—	56,339	56,339
通信運搬費	—	69	69
教員人件費	112,476	—	112,476
常勤教員給与	112,476	—	112,476
給料	112,476	—	112,476
小 計	112,476	125,469	237,945
合 計	112,476	605,225	717,701

## (15)業務費及び一般管理費の明細

筑波大学

(単位:千円)

教育経費				
消耗品費			586,088	
備品費			213,652	
印刷製本費			90,956	
水道光熱費			885,236	
旅費交通費			549,718	
通信運搬費			82,259	
賃借料			70,845	
車両燃料費			1,627	
福利厚生費			23	
保守費			88,398	
修繕費			446,311	
PFI費用			129,975	
損害保険料			8,309	
広告宣伝費			106,123	
行事費			38,670	
諸会費			57,733	
会議費			6,424	
報酬・委託・手数料			1,016,532	
奨学費			1,261,954	
減価償却費			1,045,799	
貸倒損失			11,205	
租税公課			717	
交際費			318	
出版物費			48,555	
研修費			26,142	
雑費			59,372	6,832,944
研究経費				
消耗品費			1,070,579	
備品費			273,741	
印刷製本費			32,049	
水道光熱費			969,831	
旅費交通費			486,613	
通信運搬費			109,405	
賃借料			58,680	
車両燃料費			251	
保守費			304,163	
修繕費			199,537	
損害保険料			2,425	
広告宣伝費			53,330	
行事費			2,753	
諸会費			105,877	
会議費			3,490	
報酬・委託・手数料			953,592	
減価償却費			2,000,397	
租税公課			5,067	
交際費			73	
出版物費			51,651	
研修費			13,018	
雑費			59,537	6,756,059
診療経費				
材料費				
医薬品費		7,463,280		
診療材料費		4,924,373		
備品費		160,305		
給食用材料費		207,442	12,755,399	
委託費				
検査委託費		962,492		
給食委託費		137,687		
寝具委託費		41,085		
医事委託費		551,550		
清掃委託費		293,198		
保守委託費		261,633		
その他の委託費		1,412,396	3,660,041	
設備関係費				
減価償却費		2,535,312		
機器賃借料		403,586		
地代家賃		2,837		
修繕費		164,754		
車両関係費		208		
保守費		700,346	3,807,043	
経費				
消耗品費		191,600		
備品費		77,207		
印刷製本費		18,519		
水道光熱費		336,034		
旅費交通費		4,245		
通信運搬費		31,471		
賃借料		8,162		
福利厚生費		3,435		
PFI事業維持管理経費等		280,856		
保守費		5,555		
損害保険料		16,907		
広告宣伝費		5,291		
諸会費		781		
会議費		2,291		
報酬・委託・手数料		17,367		

職員被服費			10,134		
徴収不能引当金繰入額			11,563		
租税公課			113		
雑費			16,055	1,037,586	21,260,069
教育研究支援経費					
消耗品費				335,591	
備品費				49,710	
印刷製本費				2,984	
水道光熱費				221,855	
旅費交通費				45,124	
通信運搬費				14,292	
賃借料				9,111	
車両燃料費				2,824	
福利厚生費				27	
保守費				150,296	
修繕費				109,719	
損害保険料				659	
広告宣伝費				8,157	
行事費				1,090	
諸会費				5,707	
会議費				193	
報酬・委託・手数料				245,013	
減価償却費				575,314	
交際費				65	
出版物費				2,130	
租税公課				37,459	
研修費				1,914	
雑費				494,061	2,313,295
受託研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	356,877				
法定福利費	52,551	409,428			
非常勤教員給与					
給料	84,830				
法定福利費	9,758	94,588	504,016		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	108,796				
賞与	5,067				
賞与引当金繰入額	2,466				
法定福利費	17,332	133,661			
非常勤職員給与					
給料	153,809				
法定福利費	11,923	165,732	299,393		
消耗品費			593,009		
備品費			277,749		
印刷製本費			2,059		
水道光熱費			3,962		
旅費交通費			182,696		
通信運搬費			9,933		
賃借料			36,281		
車両燃料費			8		
保守費			54,037		
修繕費			23,860		
損害保険料			495		
広告宣伝費			3,861		
諸会費			21,524		
会議費			2,702		
報酬・委託・手数料			1,115,306		
減価償却費			739,203		
雑費			81,325	3,951,419	
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	158,849				
賞与	441				
法定福利費	20,052	179,342			
非常勤教員給与					
給料	32,228				
法定福利費	2,031	34,259	213,601		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	76,891				
賞与	149				
法定福利費	10,728	87,768			
非常勤教員給与					
給料	61,007				
法定福利費	1,978	62,985	150,754		
消耗品費			301,833		
備品費			92,569		
印刷製本費			1,365		
水道光熱費			37,029		
旅費交通費			99,748		
通信運搬費			8,474		
賃借料			12,557		
保守費			9,984		
修繕費			26,686		
損害保険料			291		
広告宣伝費			1,437		

諸会費				12,231	
会議費				202	
報酬・委託・手数料				256,571	
減価償却費				125,774	
雑費				40,381	1,391,485
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	147,571				
賞与	1,928				
法定福利費	20,795	170,295			
非常勤教員給与					
給料	20,396				
法定福利費	2,105	22,500	192,795		
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	131,818				
賞与	5,992				
法定福利費	21,041	158,852			
非常勤職員給与					
給料	70,789				
法定福利費	8,652	79,441	238,292		
消耗品費				138,483	
備品費				20,245	
印刷製本費				11,436	
水道光熱費				9,757	
旅費交通費				223,577	
通信運搬費				5,749	
賃借料				4,933	
保守費				12,628	
修繕費				8,153	
損害保険料				1,236	
広告宣伝費				10,059	
行事費				2,412	
諸会費				5,501	
会議費				11,250	
報酬・委託・手数料				158,080	
減価償却費				36,202	
雑費				109,113	1,199,901
役員人件費					
報酬				115,563	
賞与				40,948	
法定福利費				16,031	172,542
教員人件費					
常勤教員給与					
給与		17,246,681			
超過勤務手当		49,896			
賞与		4,747,272			
賞与引当金繰入		47,760			
退職給付費用		1,674,066			
法定福利費		3,314,938			
その他人件費		3,627	27,084,239		
非常勤教員給与					
給与		578,694			
超過勤務手当		5,659			
法定福利費		11,839			
その他人件費		100	596,292	27,680,531	
職員人件費					
常勤職員給与					
給与		10,068,628			
超過勤務手当		1,249,785			
賞与		2,637,032			
賞与引当金繰入		607,792			
退職給付費用		1,048,431			
法定福利費		2,132,882			
その他人件費		4,560	17,749,111		
非常勤職員給与					
給与		2,954,826			
超過勤務手当		247,656			
賞与		486			
退職給付費用		169			
法定福利費		420,366	3,623,503	21,372,614	
一般管理費					
消耗品費				158,363	
備品費				43,343	
印刷製本費				10,540	
水道光熱費				169,745	
旅費交通費				109,320	
通信運搬費				66,142	
賃借料				17,514	
車両燃料費				1,384	
福利厚生費				28,892	
保守費				155,080	
修繕費				421,277	
損害保険料				61,026	
広告宣伝費				117,508	
行事費				14,586	
諸会費				12,606	
会議費				4,650	
報酬・委託・手数料				1,042,701	

租税公課			92,394	
減価償却費			290,721	
交際費			1,413	
出版物費			11,331	
研修費			5,192	
雑費			10,195	2,845,925

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	331,570	—	204,229	84,185	6,423	—	294,837	36,733
平成29年度	1,766,907	—	356,812	379,390	65,160	—	801,363	965,544
平成30年度	—	39,790,443	34,914,747	172,277	2,672	3,962,850	39,052,546	737,897
合 計	2,098,477	39,790,443	35,475,789	635,852	74,255	3,962,850	40,148,745	1,740,174

(注) 1. 平成29年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち2,434千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

(注) 2. 平成29年度期首残高には、「つくば国際戦略総合特区」の140,000千円が含まれている。

## (16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	30,938,354	30,938,354
業務達成基準	204,229	251,393	1,420,370	1,875,992
費用進行基準	1	105,419	2,556,023	2,661,443
合 計	204,229	356,812	34,914,747	35,475,789

(注) 1. 平成29年度以前に交付された運営費交付金債務の建設仮勘定見返運営費交付金振替分のうち2,434千円が損益計算書の運営費交付金収益に含まれている。

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
営繕事業	114,000	—	105,676	8,324	—	
(春日)講堂耐震改修	74,010	—	64,851	9,159	—	
(小茂根(附特))校舎	516,997	—	516,345	653	—	
(小茂根(附特))校舎Ⅱ	19,509	—	18,252	1,257	—	
(北地区他)災害復旧事業	7,111	—	—	7,111	—	
(筑波)総合研究棟改修(人文系)	25,276	—	25,276	—	—	H29年度
(筑波)総合研究棟改修(人文系)	302,640	—	222,781	79,859	—	H30年度
(筑波)学修支援施設耐震改修Ⅰ	282,610	—	245,440	37,170	—	
(筑波)学習支援施設耐震改修Ⅱ	8,866	8,866	—	—	—	
(筑波)附属病院再開発事業(PFI事業20-7)	99,422	—	98,267	1,155	—	
計	1,450,441	8,866	1,296,889	144,687	—	

(注) 1. 平成29年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち6,293千円が損益計算書に計上されている。

(注) 2. 平成29年度以前に交付された預り施設費の建設仮勘定見返施設費振替分のうち561,137千円が資本剰余金に振替られている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高	備 考
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	-	89,001	-	9,766	-	-	70,566	8,669	-	分指繰戻へ配分 8,500千円 返還額 169千円
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	-	806,959	-	370,961	-	-	310,934	125,064	-	分指繰戻へ配分
		間接	-	160,533	-	-	-	-	138,621	21,912	-	分指繰戻へ配分
国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接	-	311,962	-	43,850	-	-	268,112	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	-	67,580	-	9,474	-	-	58,106	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教員講習開設事業費等補助金	文部科学省	直接	-	2,921	-	-	-	-	2,838	83	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接	-	228,000	-	41,982	-	-	186,018	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	-	149,562	-	4,272	-	-	144,494	796	-	返還額
		間接	-	2,420	-	-	-	-	2,420	-	-	-
国際研究拠点形成促進事業費補助金	文部科学省	直接	-	579,286	-	17,489	-	-	561,797	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接	-	242,100	-	158,312	-	-	83,788	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	-	18,000	-	3,017	-	-	14,983	-	-	-
		間接	-	5,400	-	-	-	-	5,400	-	-	-
疾病予防対策事業費補助金	厚生労働省	直接	-	24,800	-	-	-	-	23,258	1,542	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援推進調査研究事業	厚生労働省	直接	-	13,282	-	-	-	-	11,312	1,970	-	返還額
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接	-	45,036	-	17,757	-	-	4,202	23,077	-	分指繰戻へ配分
		間接	-	13,511	-	-	-	-	6,588	6,923	-	分指繰戻へ配分
被災者支援総合交付金	復興庁	直接	-	2,593	-	-	-	-	2,593	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	8,074	-	-	-	-	8,074	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	-	1,933	-	-	-	-	1,933	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	-	1,800	-	-	-	-	1,800	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	-	637	-	-	-	-	637	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	-	51,468	-	-	-	-	51,468	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修(中期)事業費補助金	茨城県	直接	-	3,410	-	-	-	-	3,410	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
若手医師海外教育研修(長期)事業費補助金	茨城県	直接	-	8,200	-	-	-	-	2,891	-	5,309	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	-	1,780	-	-	-	-	1,780	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県当直産科医療確保支援事業費補助金	茨城県	直接	-	1,157	-	-	-	-	1,157	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
茨城県新型コロナウイルス等対策個人防護具整備事業費補助金	茨城県	直接	-	90	-	-	-	-	90	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	-	33,002	-	-	-	-	33,002	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
防災ヘリによるドクターヘリの補完的運航に係る装備購入費補助金	茨城県	直接	-	195	-	-	-	-	195	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州の森林づくり事業補助金	長野県	直接	-	8,021	-	-	-	-	-	-	8,021	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿嶋市医師各日支援事業補助金	鹿嶋市	直接	-	4,080	-	-	-	-	4,080	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療研究開発推進事業費補助金	(国研)日本医療研究開発機構	直接	-	220,513	-	10,977	-	-	209,347	189	-	返還額
		間接	-	3,676	-	-	-	-	3,670	6	-	返還額
微細藻類燃料精算実証事業費補助金	(一社)藻類産業創成コンソーシアム	直接	-	24,340	-	-	-	-	24,340	-	-	-
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	-	2,949,782	-	687,857	-	-	2,087,206	161,390	13,330	-
		間接経費	-	185,540	-	-	-	-	156,699	28,841	-	-
		計	-	3,135,322	-	687,857	-	-	2,243,904	190,231	13,330	-

(注) 期末残高は翌期への繰越額である。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役 員	常 勤	(150,382)	(9)	(16,031)	—	—	
		150,382	9	16,031	—	—	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		6,129	2	—	—	—	
計	(150,382)	(9)	(16,031)	—	—		
		156,511	11	16,031	—	—	
教 員	常 勤	(19,016,865)	(2,061)	(2,891,483)	(1,651,774)	(129)	
		22,095,236	2,505	3,314,938	1,674,066	150	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		584,453	1,348	11,839	—	—	
計	(19,016,865)	(2,061)	(2,891,483)	(1,651,774)	(129)		
		22,679,689	3,853	3,326,777	1,674,066	150	
職 員	常 勤	(9,259,881)	(1,345)	(1,400,768)	(902,207)	(69)	
		14,567,798	2,366	2,132,882	1,048,431	141	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,202,968	2,071	420,366	169	1	
計	(9,259,881)	(1,345)	(1,400,768)	(902,207)	(69)		
		17,770,766	4,437	2,553,248	1,048,600	142	
合 計	常 勤	(28,427,129)	(3,415)	(4,308,282)	(2,553,981)	(198)	
		36,813,416	4,880	5,463,851	2,722,497	291	
	非常勤	—	—	—	—	—	
		3,793,550	3,421	432,205	169	1	
計	(28,427,129)	(3,415)	(4,308,282)	(2,553,981)	(198)		
		40,606,966	8,301	5,896,056	2,722,666	292	

- (注) 1 常勤役員の俸給月額、学長1,175千円、理事 895千円、761千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注) 2 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注) 3 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注) 4 ( ) 内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の金額及び支給人員を記載している。
- (注) 5 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	大 学	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費								
教育経費	420,505	909,352	245	473	5,502,369	6,832,944	—	6,832,944
研究経費	671,693	7,210	967,674	34,913	5,074,569	6,756,059	—	6,756,059
診療経費	21,260,069	—	—	—	—	21,260,069	—	21,260,069
教育研究支援経費	—	—	—	53,947	2,259,347	2,313,295	—	2,313,295
受託研究費	787,906	—	383,427	—	2,780,087	3,951,419	—	3,951,419
共同研究費	240,698	—	20,301	—	1,130,486	1,391,485	—	1,391,485
受託事業費等	220,429	110,032	1,483	640	867,318	1,199,901	—	1,199,901
人件費	14,204,472	6,148,490	466,153	351,614	28,054,958	49,225,688	—	49,225,688
一般管理費	179,738	32,435	755	—	2,632,997	2,845,925	—	2,845,925
財務費用	325,500	133	634	—	162,278	488,544	—	488,544
雑損	1,690	130	62	—	29,603	31,485	—	31,485
小 計	38,312,699	7,207,782	1,840,733	441,587	48,494,013	96,296,814	—	96,296,814
業務収益								
運営費交付金収益	2,630,171	6,591,733	510,618	388,382	25,357,319	35,478,222	—	35,478,222
学生納付金収益	—	251,829	—	—	9,353,177	9,605,006	—	9,605,006
附属病院収益	33,226,143	—	—	—	—	33,226,143	—	33,226,143
受託研究収益	979,634	1,661	429,327	—	3,283,984	4,694,605	—	4,694,605
共同研究収益	273,581	—	22,241	—	1,291,118	1,586,940	—	1,586,940
受託事業等収益	250,612	110,032	1,493	640	957,017	1,319,793	—	1,319,793
施設費収益	2,319	4,799	—	—	143,862	150,980	—	150,980
補助金等収益	315,028	—	39,448	9,056	1,880,372	2,243,904	—	2,243,904
寄附金収益	997,601	100,309	2,042	—	1,396,252	2,496,203	—	2,496,203
資産見返負債戻入	229,477	115,964	163,721	29,467	2,458,288	2,996,916	—	2,996,916
財務収益	—	—	—	—	—	—	61,655	61,655
雑益	174,269	17,337	76,135	341	2,866,828	3,134,909	—	3,134,909
小 計	39,078,835	7,193,663	1,245,024	427,884	48,988,217	96,933,623	61,655	96,995,278
業務損益	766,136	△14,119	△595,709	△13,703	494,204	636,810	61,655	698,465
附属資産								
土地	7,180,341	68,916,380	203,631	268,253	169,894,225	246,462,830	—	246,462,830
建物	18,062,925	4,778,766	534,840	380,669	57,349,640	81,106,840	—	81,106,840
構築物	809,965	328,743	2,982	47,132	3,612,877	4,801,699	—	4,801,699
その他の固定資産	4,635,714	190,594	1,117,385	88,228	19,318,241	25,350,161	2,400,367	27,750,527
流動資産	6,253,010	40,375	15,754	5	952,976	7,262,121	18,480,788	25,742,909
小 計	36,941,955	74,254,857	1,874,593	784,286	251,127,959	364,983,650	20,881,155	385,864,805

(注) 1 セグメントの区分方法は、附属病院、附属学校、計算科学研究センター、つくば機能植物イノベーション研究センター、大学、法人共通の六区分とする。

(注) 2 業務収益のうち、法人共通は以下のとおりである。  
財務収益「受取利息」9,476千円、「有価証券利息」33,989千円、「為替差益」609千円、「有価証券評価益」17,580千円(注) 3 附属資産のうち、法人共通は以下のとおりである。  
「投資有価証券」2,400,367千円、「現金及び預金」14,351,921千円、「有価証券」4,117,580千円、「未収収益」11,287千円

(注) 4 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	計算科学研究センター	つくば機能植物イノベーション研究センター	大 学	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする費用の額	125,469	—	—	—	—	—	125,469
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	6,294	1,394	6,839	1,009	96,940	—	112,476
減価償却費	2,875,033	121,713	467,066	29,467	3,855,443	—	7,348,722
損益外減価償却相当額	124,424	201,837	15,336	16,323	4,300,658	—	4,658,577
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	60,286	—	60,286
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	942	—	942
損益外売却差額相当額	—	243	—	△25,099	28,248	—	3,392
引当外賞与増加見積額	1,090	3,490	4,434	17,800	△20,935	—	5,880
引当外退職給付増加見積額	△31,370	△135,264	22,169	7,516	△440,617	—	△577,567

## (20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

## (20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
4,400,865	3,414,596	2,459	2,496,203	105,338	320	-	9,207	5,206,852

(注) 期末残高には長期寄附金債務が含まれている。

## (20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位：件、千円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	2,934,106	8,732	うち、現物寄附 653,967千円 (7,878件)
附属病院	1,011,070	76	うち、現物寄附 1,317千円 (1件)
附属学校	139,364	26	うち、現物寄附 16,060千円 (7件)
計算科学研究センター	31,795	23	うち、現物寄附 30,395千円 (21件)
つくば機能植物イノベーション 研究センター	-	-	
合 計	4,116,335	8,857	

## (21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	451,790	451,790	—
	間接経費	—	22,485	22,485	—
地方公共団体	直接経費	—	20,730	20,730	—
	間接経費	—	2,862	2,862	—
独立行政法人	直接経費	413,229	2,787,719	2,922,867	278,081
	間接経費	24,260	574,593	582,150	16,704
国立大学法人	直接経費	7,745	207,257	196,263	18,739
	間接経費	2	46,938	46,939	—
株式会社	直接経費	50,080	113,758	104,802	59,036
	間接経費	6,490	47,466	46,547	7,408
その他	直接経費	10,008	262,654	256,317	16,346
	間接経費	1,142	40,352	40,854	640
合計	直接経費	481,062	3,843,908	3,952,768	372,202
	間接経費	31,893	734,696	741,837	24,752

## (22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	468	15,545	15,574	440
	間接経費	51	1,504	1,507	48
独立行政法人	直接経費	3,869	188,555	166,018	26,406
	間接経費	101	3,716	3,817	—
国立大学法人	直接経費	—	4,134	4,134	—
	間接経費	—	340	340	—
株式会社	直接経費	729,540	1,371,276	1,153,881	946,936
	間接経費	108,165	209,456	166,140	151,481
その他	直接経費	43,787	56,754	69,614	30,928
	間接経費	2,666	5,434	5,915	2,185
合計	直接経費	777,664	1,636,265	1,409,220	1,004,709
	間接経費	110,984	220,451	177,720	153,714

## (23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	519,641	519,641	—
	間接経費	—	34,582	34,582	—
地方公共団体	直接経費	6,107	90,121	88,451	7,777
	間接経費	—	1,386	1,245	141
独立行政法人	直接経費	14,582	228,177	225,183	17,575
	間接経費	—	36,792	31,293	5,498
国立大学法人	直接経費	—	28,868	28,658	210
	間接経費	—	25	25	—
株式会社	直接経費	60,729	71,875	100,802	31,803
	間接経費	7,996	5,278	10,441	2,833
その他	直接経費	71,727	266,130	237,313	100,544
	間接経費	13,819	43,602	42,159	15,262
合計	直接経費	153,146	1,204,812	1,200,048	157,910
	間接経費	21,815	121,664	119,745	23,734

## (24) 科学研究費補助金の明細

筑波大学  
(単位：件、千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 235,500 ) 68,550	2	
特定領域研究	( — ) —	—	
新学術領域研究	( 506,859 ) 153,156	88	
基盤研究 (S)	( 183,644 ) 49,947	22	
基盤研究 (A)	( 457,827 ) 129,548	152	
基盤研究 (B)	( 753,216 ) 217,066	446	
基盤研究 (C)	( 627,157 ) 189,735	683	
挑戦的萌芽研究	( 216,399 ) 63,412	158	
挑戦的研究 (開拓)	( 4,570 ) 1,371	4	
若手研究 (A)	( 112,488 ) 33,771	29	
若手研究 (B)	( 187,116 ) 55,956	160	
若手研究	( 124,899 ) 36,089	95	
研究活動スタート支援	( 18,015 ) 5,850	22	
奨励研究	( — ) —	—	
特別研究促進費	( — ) —	—	
研究成果公開促進費	( 2,800 ) —	1	
特別研究員奨励費	( 132,241 ) 6,509	160	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	( 2,605 ) 677	4	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	( 59,999 ) 18,003	15	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	( 6,970 ) 1,431	5	
厚生労働科学研究費補助金	( 51,056 ) 8,892	41	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	( 6,208 ) 542	4	
労災疾病臨床研究事業費補助金	( 10,380 ) 3,460	3	
合 計	( 3,699,949 ) 1,043,964	2,094	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載している。  
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額 82,008千円を含んでいる。

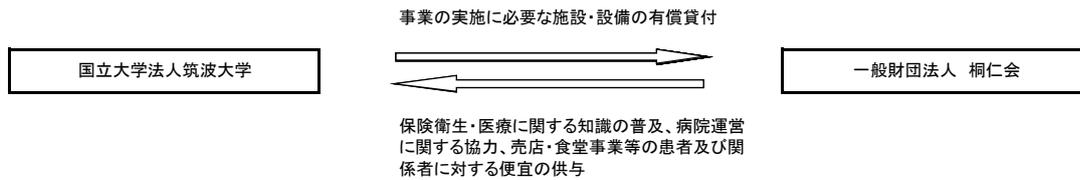
(25)-1 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健衛生及び医療に関する知識の普及</li> <li>医師の生涯教育に関する協力</li> <li>筑波大学附属病院の運営に関する協力</li> <li>患者等に対する援助</li> <li>患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供</li> <li>患者等に対する便宜の供与</li> <li>その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕 一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣 瀬 和 幸	元筑波大学 病院総務部医事課長
理事	小 磯 謙 吉	元筑波大学 附属病院長
理事	櫻 井 裕 之	
理事	山 口 高 史	
監事	白 川 洋 子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤 田 雪 絵	
評議員	泉 紳 一 郎	
評議員	江 原 孝 郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金 子 道 夫	元筑波大学 教授
評議員	幸 田 幸 直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴 木 君 江	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	原 尚 人	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	山 口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
641,192	-	641,192	632,800	523,092	109,708	-	8,391	215,240	223,631	-	-	-	-	-	-	-	223,631

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
353,372	129,741	223,631

\*収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 319	-	629,781	2,943	0.47%

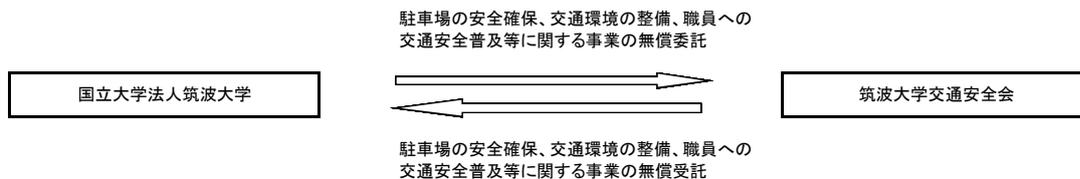
(25)-2 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業</li> <li>・駐車場内に係る交通環境の整備事業</li> <li>・会員への交通安全普及事業</li> <li>・その他本会の目的達成のために必要な事業</li> </ul>	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	稲垣 敏之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	沼田 善子	筑波大学 教授
理事	矢野 裕司	筑波大学 准教授
理事	松本 宏	筑波大学 教授
理事	山口 佳樹	筑波大学 准教授
理事	吉田 武男	筑波大学 教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	宮坂 慎司	筑波大学 助教
理事	三輪 佳宏	筑波大学 講師
理事	森嶋 厚行	筑波大学 教授
	ほか 9名	
監事	藤澤 誠	筑波大学 助教
監事	菅野 昭	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	四家 武彦	筑波大学 全学学類・専門学群代表者

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
56,331	-	56,331	56,630	52,280	4,349	-	△298	9,177	8,879	-	-	-	-	-	-	-	8,879

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
43,352	34,473	8,879

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
56,331	56,460	△129	-	-	-	-	-	-	△129

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	56,331	-

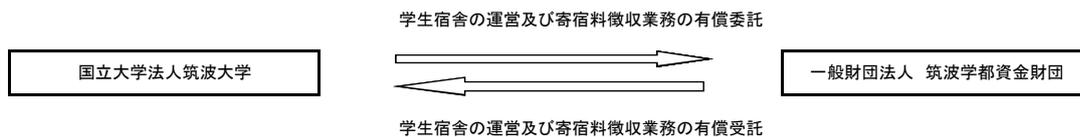
(25)-3 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市天久保1-13-5	・学生居住施設の運営 ・筑波研修センターの設置及び運営 ・社会人、青少年に対する研修会の開催 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務委託  当該団体の事業収益のうち、本学学生等との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第121-2-(2)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	田中正造	
副理事長	高野大二郎	
常務理事	染谷信洋	
理事	青砥武夫	
理事	大澤義明	
理事	大森哲郎	
理事	信太郁夫	
理事	武井秀一	
理事	塚本一也	
理事	福田滋	
理事	藤原保明	
理事	吉田潤	
監事	岡野照	
監事	正木利行	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
152,883	-	152,883	149,473	57,830	88,144	3,500	3,410	69,300	72,709	-	-	-	-	-	-	-	-	72,709

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
488,994	416,285	72,709

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
143,338	144,965	△1,627	9,545	4,832	4,714	-	-	-	3,087

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合		
未払金 22,755	-	143,338	141,862	98.97%	

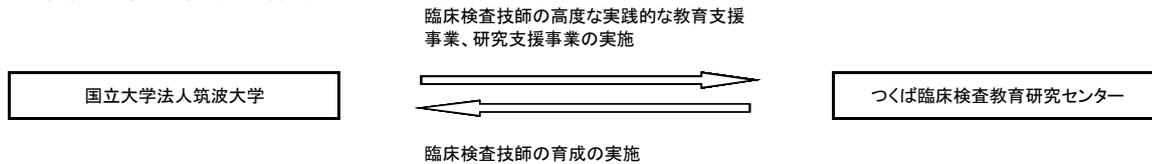
(25)-4 関連公益法人等

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	鈴木 悦	専任 元筑波大学 附属病院検査部臨床検査技師長
副理事長	原 晃	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学 附属副病院長・検査部長
常務理事	清水 良昭	
常務理事	小松 京子	
理事	五十嵐 徹也	元筑波大学 附属病院長
理事	金子 道夫	元筑波大学 教授
理事	池澤 剛	
理事	南木 融	
理事	鈴木 広道	筑波大学 附属病院検査部臨床検査技師長
理事	三部 孝	
監事	松下 八寿彦	
監事	黒住 眞史	
参与	鈴木 利明	
参与	常名 政弘	
参与	瀬戸山 友一	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
81,054	-	81,054	68,187	40,977	23,896	3,314	12,866	41,008	53,874	-	-	-	-	-	-	-	53,874

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
63,037	9,163	53,874

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
-	-	47,623	21	0.04%

(25)-5 関連公益法人等

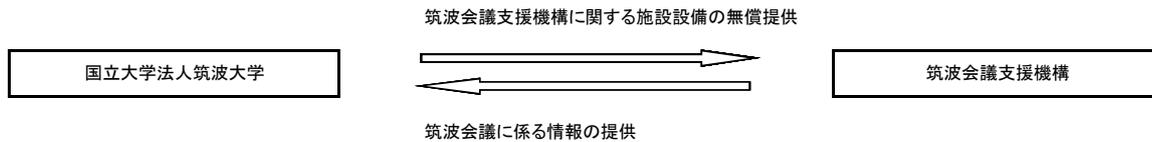
1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。  国立大学法人会計基準第121-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 特命教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	石 野 利 和	筑波大学 副学長(財務・施設)
理事	稲 垣 敏 之	筑波大学 副学長(総務・人事)
理事	池 田 潤	筑波大学 執行役員
監事	児 玉 徹	筑波大学 准教授

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B	費用	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
2,842	-	2,842	1,945	1,719	227	-	896	-	896	-	-	-	-	-	-	-	896

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
896	-	896

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	2,842	-

(26) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(26) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	11,352
普通預金	6,640,568
定期預金	7,700,000
合 計	14,351,921

(26) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	5,298,040
患者未収金	300,875
労災等未収金	33,673
治験未収金	4,237
合 計	5,636,826

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの23,794千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(26) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	792,848
(株)テクト	516,364
日京テクノス(株)	214,388
(株)メディセオ	169,564
(株)スズケン	149,896
東京電力エナジーパートナー(株)	143,079
東邦薬品(株)	129,837
(株)池田理化	129,575
近鉄ビルサービス	129,560
(株)日立製作所	120,445
その他	7,339,745
合 計	9,835,301